

これまでの取組（課題）

- ・現在の事業ごとの縦割り予算のもとでは、事業者間・データ間での連携は困難。
- ・過疎化・高齢化する中で、地域課題における対象者は地域住民である。
- ・点在・偏在した居住地を含めた「地域生活圏」として展開する取り組みが必要。

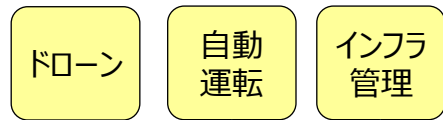
As is

サービス利用者（受益者）

利用者ニーズに合わない
(使いにくい、マネタイズ困難)

サービス提供者

必要なデータを
調達し、結合しな
ければいけない



データ保有・提供者

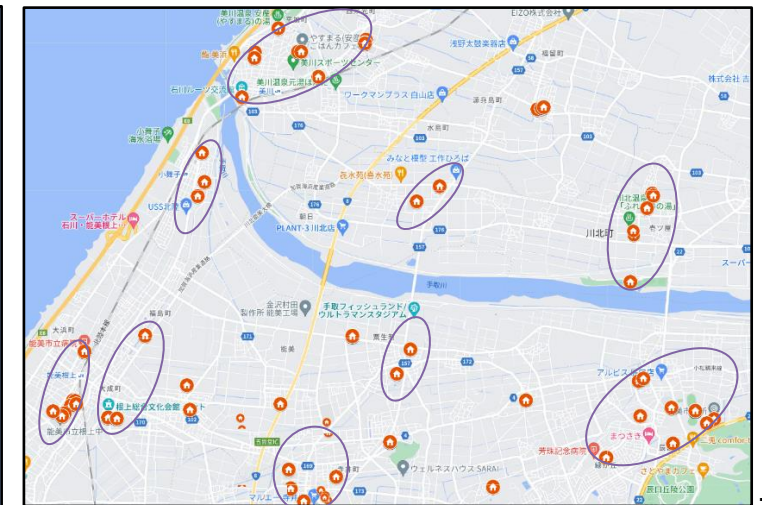
フォーマット、
管理、提供
がバラバラ

- 予算スキームに関する課題(縦割り行政)
- 地域データの管理・流通に関する課題(個別サービス)
- 地理的な特徴、特殊性
 - ・集落が点在し、非効率な物流配送等(奥能登2市2町)
 - ・南北の鉄道、幹線道路、東西に流れる河川(手取川流域) 等

<奥能登2市2町>



<手取川流域>



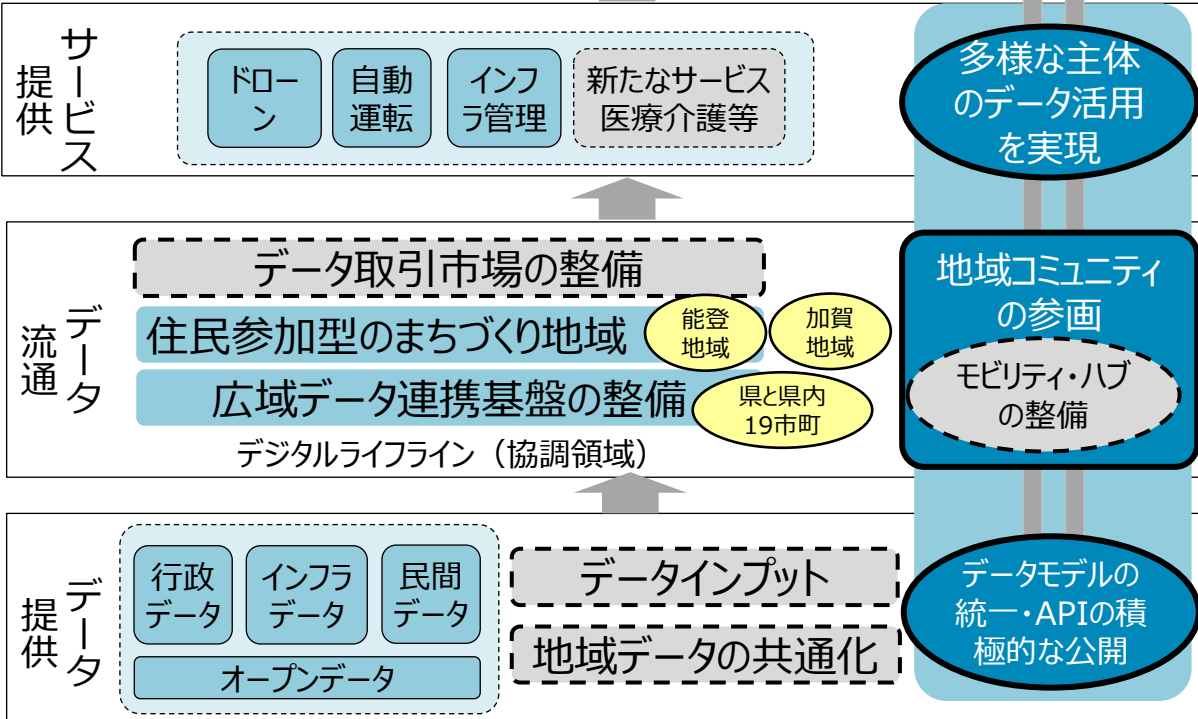
今後の取組（目指す姿）

- ・多様な人々が集まる施設(道の駅や公民館等のコミュニティ2.0)として、様々な機能(保育や介護、オンライン診療、子ども食堂、サテライトオフィス等)を集積し、それらを支えるデジタルライフラインを整備。
→地域コミュニティへの住民サービスの集約化により、身近で持続可能な「地域生活圏」の構築を目指す。

To be

サービス利用者（受益者）

住民との結節点
(マイナンバーカード)



- 既存の予算の枠組み(縦割り)に囚われない、面的なデジタルライフラインを支援する予算枠の創設

モビリティ・ハブなどの施設をコミュニティ2.0として、住民との結節点を整備

- モビリティ・ハブの整備

データ連携も踏まえた通信インフラ・情報処理基盤の整備

- 住民サービス基点としてのマイナンバーカードの活用